

2023年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年12月15日

上場会社名 株式会社ビジョナリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9263 URL http://www.visionaryholdings.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 星崎 尚彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CFO(氏名) 三井 規彰 (TEL) 03-6453-6644
 四半期報告書提出予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第2四半期の連結業績(2022年5月1日~2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	13,454	3.1	722	830.9	330	—	554	—	324	—
2022年4月期第2四半期	13,052	△0.8	77	△91.7	△404	—	△163	—	△395	—

(注) 包括利益 2023年4月期第2四半期 304百万円(—%) 2022年4月期第2四半期 △427百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第2四半期	8.73	—
2022年4月期第2四半期	△10.74	—

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費+利息費用+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第2四半期	17,363	4,846	22.4
2022年4月期	17,122	4,448	20.4

(参考) 自己資本 2023年4月期第2四半期 3,882百万円 2022年4月期 3,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年4月期	—	0.00	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年4月期の業績予想につきましては、現時点では合理的な算出が困難な状況にあるため、未定とさせていただきます。算出が可能になった段階で速やかに公表させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期2Q	37,931,415株	2022年4月期	37,423,415株
② 期末自己株式数	2023年4月期2Q	517,847株	2022年4月期	552,917株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期2Q	37,171,392株	2022年4月期2Q	36,808,776株

(注)期中平均株式数において控除する自己株式数については、従業員持株会支援信託導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式(2023年4月期2Q 222,900株、2022年4月期末 261,500株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です、この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当ホームページで掲載する予定です。

・2022年12月20日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（2022年5月1日～2022年10月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の緩和を受け、個人消費を中心に経済活動が正常化に向かう兆しがあるものの、ウクライナ情勢等の影響から、世界的なエネルギー供給不足を原因とする物価の上昇が少しずつ広がりを見せ、個人消費や消費マインドへの影響が長期化することが懸念されており、依然として先行きは不透明な経営環境にあります。

このような経済情勢のもと、社会における永続的な当社グループの存在意義として“五感の健康寿命を100年に”を掲げ、五感の健康寿命延伸による社会貢献と持続的な成長に向けた取り組みを進めております。中核の小売事業においては、眼鏡・コンタクトを販売するにとどまらず、眼の健康寿命を延ばすために必要なあらゆる解決策（＝商品・サービスやアドバイス）を提供するため、アイケアに注力した商品・サービス展開とその深耕を図るほか、補聴器やリラクゼーションといった五感領域への事業拡大及び深化を図るとともに、他業種との事業提携などを通じて、当社グループの更なる成長機会の創出に注力しております。また、営業時間の短縮を継続するとともに、ご来店予約の推進等、より機動的なお客様サービスの体制整備を強化したほか、超高精緻な検査精度による世界最先端の検査機器の導入を継続・拡大しており、視環境に合わせた付加価値の高いレンズの提案等により、他社サービスとの差別化を追求するとともに、顧客1人ひとりに合わせた付加価値の高いメガネづくりの実現に尽力いたしました。

加えて、外部環境に適応し、安定的かつ継続的な事業活動を行うため、1店舗あたりの収益力増強に資する出退店を計画し、8店舗（うち移転4店舗）の新規出店を行う一方、28店舗を退店（うち移転3店舗）し、2022年10月末時点の店舗数は307店舗（前年同四半期比16店舗減）となり、より筋肉質な事業体質への転換を図っております。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13,454百万円（前年同四半期比3.1%増）となり、前年同四半期を上回る結果となりました。売上総利益率は、主に価格施策や品目別の売上構成比の変化の影響で若干増加いたしました。また、経費面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて徹底的に抑制した従業員の移動を段階的に緩和し、営業施策の実行度を高め、既存店の活性化に資する取り組み強化を図りつつ、店舗の採算性を鑑みた営業時間短縮の継続による時間外勤務の減少、より効果的かつ効率的な広告や販促を行うため、テレビCM、動画広告、DM、新聞折り込み広告チラシなどの見直しを行った結果、販売費及び一般管理費は7,900百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

この結果、営業利益330百万円（前年同四半期は404百万円の営業損失）となりました。また、営業外収益において、雇用調整助成金174百万円、店舗の立ち退きによる受取立退料51百万円及び受取保険金35百万円を計上した結果、経常利益554百万円（前年同四半期は163百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益324百万円（前年同四半期は395百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）、当社グループが経営指標（KPI）として重視するEBITDA（注）は722百万円（前年同四半期は77百万円）となりました。

(注) EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋長期前払費用償却費＋除去債務償却費用
＋利息費用＋のれん償却費＋株式報酬費用

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績の状況は次のとおりです。

1. 小売事業

当社グループの中核事業である小売事業につきましては、眼の健康寿命の延伸をテーマに、従来の25倍、0.01ステップでの度数決定を可能とする精密測定機器の導入を進めているほか、視力だけでなく生活環境や眼の調節力も考慮した「トータルアイ検査」や、いつでも最適な状態のメガネに調整する「スーパーフィッティング」、購入後の充実したサポートを提供する「HYPER保証システム」、いつでも特別価格でフレーム、レンズを交換いただける「こども安心プラン」、特別価格でレンズやフレームを何度でも交換できるメガネのサブスクリプションプラン「メガスク」、メガネと補聴器の出張訪問サービス、頻繁に使うコンタクトレンズ用品をまとめて定期的にご自宅にお届けする「コンタクト定期便」等、多様かつ画期的なサービスを提供しております。

また、コロナ禍により外出を控えたい方などに電話でメガネ、コンタクトレンズ、補聴器に関するあらゆる相談に対応する遠隔サービス「お家でコンシェルジュ」、コンパクト検査機器による「リモート視力検査システム」を眼鏡チェーン店として初導入し、完全リモートによる度付きメガネを提供するなど、遠隔接客サービスの強化にも努めております。これら当社グループが提供する高付加価値サービスをより多くの生活者からの認知が得られるよう、テレビCM、動画広告やSNSなど幅広いメディアを活用した複合的な情報発信を含むマーケティング施策の強化とともに

に、高付加価値サービスを継続的に開発・提供できる体制の構築に取り組んでおります。

店舗については、1店舗あたりの収益力増強に資する店舗の出退店を進め、8店舗の新規出店（うち移転4店舗）、28店舗を退店（近隣店舗への移転3店舗）し、当第2四半期末時点の店舗数は307店舗（前年同四半期比16店舗減）となりました。また、前連結会計年度に引き続き、店舗営業時間の短縮継続、来店予約の推奨・強化により、店舗人員の機動的な最適配置を志向する等、店舗の採算性を重視した運営により、より筋肉質な事業体質への転換を進めております。

売上高につきましては、前年同四半期比で店舗数減となるなか、コンタクト定期便等のストック型サービスの継続的な強化策が奏功し、前年同四半期比で増収増益を確保いたしました。

この結果、小売事業における売上高は12,459百万円（前年同四半期比2.6%増）、セグメント利益は1,064百万円（前年同四半期比127.8%増）となりました。

2. 卸売事業

卸売事業につきましては、世界トップブランドのアイウェアを手掛けるマルコリン社（イタリア）の日本総代理店である株式会社VISIONIZEを中心に市場のアイケア・アイウェアに対する多様なニーズへの対応に取り組んでおります。

損益面につきましては、急激な円安による仕入れ価格の高騰により売上原価は増加したものの、展示会による大型受注及び販管費の削減により、前年同四半期比で増収増益を確保いたしました。

この結果、売上高は564百万円（前年同四半期比15.4%増）、セグメント利益120百万円（前年同四半期比53.3%増）となりました。

3. EC事業

EC事業につきましては、当社グループECサイト「メガネスーパー公式通販サイト」をはじめ、Amazon・楽天・Yahoo!・ロハコ等のモールECにおいて、お客様の利便性を追求した質の高いサービスの強化を継続的に行うほか、実店舗とECサイトを包括するデジタルチャネル、店舗とデジタルそれぞれのチャネル特徴を活かしたオムニチャネル戦略を実現するための基盤構築を推進しております。

この結果、EC事業における売上高は430百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益は186百万円（前年同四半期比57.8%増）となりました。またオムニチャネル戦略による実店舗等への送客等による小売事業における売上貢献額とEC事業売上高を合算したEC関与売上高は580百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて77百万円増加し、10,479百万円となりました。これは主に、現金及び預金が39百万円、売掛金が99百万円増加、商品が55百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて163百万円増加し、6,884百万円となりました。これは有形固定資産が117百万円、その他に含まれる長期前払費用が42百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて241百万円増加し、17,363百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,826百万円増加し、9,704百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が148百万円、一年内返済予定長期借入金が1,672百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,983百万円減少し、2,812百万円となりました。これは主に、長期借入金1,944百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて156百万円減少し、12,517百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて398百万円増加し、4,846百万円となりました。これは、利益剰余金が324百万円、資本金が42百万円、資本剰余金が42百万円増加したことなどによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、4,081百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、881百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益546百万円、減価償却費265百万円、のれん償却額65百万円を計上したことにより資金の増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、511百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出300百万円、無形固定資産の取得による支出136百万円、店舗の移転、集約・統合に伴う資産除去債務の履行による支出31百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、330百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出266百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出62百万円が計上されたことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月期の業績予想につきましては、現時点では合理的な算出が困難な状況にあるため、未定とさせていただきます。算出が可能になった段階で速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,073,528	4,113,071
売掛金	2,236,940	2,336,203
商品	3,370,511	3,315,179
貯蔵品	84,863	93,694
その他	636,124	621,681
流動資産合計	10,401,968	10,479,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,182,046	4,217,481
減価償却累計額	△2,225,784	△2,162,056
建物（純額）	1,956,261	2,055,425
工具、器具及び備品	1,520,873	1,490,706
減価償却累計額	△1,342,671	△1,312,927
工具、器具及び備品（純額）	178,202	177,779
土地	260,698	260,698
建設仮勘定	7,066	10,796
その他	976,579	1,021,709
減価償却累計額	△575,694	△606,119
その他（純額）	400,885	415,589
有形固定資産合計	2,803,114	2,920,290
無形固定資産		
のれん	694,472	629,365
その他	364,557	449,902
無形固定資産合計	1,059,029	1,079,267
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,496,003	2,503,037
繰延税金資産	219,796	180,224
その他	230,550	289,325
貸倒引当金	△88,111	△88,111
投資その他の資産合計	2,858,238	2,884,476
固定資産合計	6,720,381	6,884,034
資産合計	17,122,349	17,363,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,565,972	1,714,699
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	532,217	2,204,608
未払法人税等	166,095	176,682
契約負債	1,931,508	1,922,151
資産除去債務	18,340	7,358
賞与引当金	-	169,218
店舗閉鎖損失引当金	-	10,977
製品保証引当金	30,988	30,988
その他	1,633,139	1,468,148
流動負債合計	7,878,262	9,704,832
固定負債		
長期借入金	2,265,861	321,610
退職給付に係る負債	1,415,492	1,393,129
資産除去債務	474,479	493,973
その他	639,969	603,897
固定負債合計	4,795,803	2,812,609
負債合計	12,674,066	12,517,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,570	184,607
資本剰余金	6,053,321	6,095,336
利益剰余金	△2,667,748	△2,343,156
自己株式	△257,106	△238,105
株主資本合計	3,271,037	3,698,681
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	228,675	184,236
その他の包括利益累計額合計	228,675	184,236
新株予約権	474,893	465,622
非支配株主持分	473,677	497,882
純資産合計	4,448,283	4,846,422
負債純資産合計	17,122,349	17,363,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
売上高	13,052,410	13,454,102
売上原価	5,144,823	5,222,826
売上総利益	7,907,586	8,231,276
販売費及び一般管理費	8,311,983	7,900,500
営業利益又は営業損失(△)	△404,397	330,776
営業外収益		
受取利息	218	240
受取配当金	259	0
受取保険金	106	35,205
受取立退料	-	51,260
雇用調整助成金	243,352	174,498
その他	68,318	21,125
営業外収益合計	312,254	282,329
営業外費用		
支払利息	42,419	41,941
その他	28,698	16,963
営業外費用合計	71,118	58,905
経常利益又は経常損失(△)	△163,261	554,200
特別利益		
新株予約権戻入益	6,043	10,677
特別利益合計	6,043	10,677
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	14,422
減損損失	24,014	-
固定資産除却損	-	4,375
特別損失合計	24,014	18,797
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△181,231	546,080
法人税、住民税及び事業税	85,981	177,885
法人税等調整額	110,366	19,398
法人税等合計	196,348	197,283
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△377,580	348,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,813	24,205
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△395,393	324,591

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△377,580	348,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△672	-
退職給付に係る調整額	△49,260	△44,439
その他の包括利益合計	△49,932	△44,439
四半期包括利益	△427,512	304,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△445,326	280,152
非支配株主に係る四半期包括利益	17,813	24,205

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△181,231	546,080
減価償却費	245,641	265,954
のれん償却額	174,770	65,106
減損損失	24,014	-
雇用調整助成金	△243,352	△174,498
長期前払費用償却額	12,439	7,691
株式報酬費用	48,143	52,856
新株予約権戻入益	△6,043	△10,677
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△752	△22,363
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	△49,260	△67,949
受取利息及び受取配当金	△477	△240
支払利息	42,419	41,941
固定資産除却損	-	4,375
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△13,899	10,977
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,550	169,218
売上債権の増減額(△は増加)	△451,322	△99,262
棚卸資産の増減額(△は増加)	259,852	46,501
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,035	148,727
その他流動資産の増減額(△は増加)	30,634	△189,669
その他流動負債の増減額(△は減少)	△15,922	54,964
その他	59,728	13,315
小計	△137,103	863,048
利息及び配当金の受取額	477	240
利息の支払額	△30,769	△31,725
法人税等の支払額	△171,642	△167,298
雇用調整助成金収入	297,861	176,253
法人税等の還付額	-	41,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,176	881,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△435,725	△300,336
無形固定資産の取得による支出	△49,005	△136,909
敷金及び保証金の差入による支出	△63,018	△75,910
敷金及び保証金の回収による収入	34,198	50,433
長期前払費用の取得による支出	△10,845	△15,885
投資有価証券の取得による支出	△120	-
投資有価証券の売却による収入	3,554	-
資産除去債務の履行による支出	△34,895	△31,774
その他	△2,671	△1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,529	△511,775

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△285,902	△266,150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,303	△62,637
自己株式の取得による支出	△6,904	△14,902
配当金の支払額	△36,525	△35
自己株式の売却による収入	4,422	13,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,212	△330,457
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△970,918	39,483
現金及び現金同等物の期首残高	6,162,075	4,041,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,191,156	4,081,193

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の評価等の将来キャッシュ・フローや将来課税所得の見積り等を要する会計処理に関して、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。